

大都市圏制度調査専門委員会の進め方について（スケジュール表）

年月	回	検討内容
H18.3.31 10:00～12:00 2号館低層棟 共用会議室2A2B	1	基幹的役割意識の醸成 <ul style="list-style-type: none"> これまでの施策の振り返り・評価 国土形成計画の創成と関係者の意識醸成 社会経済情勢の変化による制度継続の必要性 人口減少を踏まえた新たな政策課題の抽出 専門委員会での検討の経緯について自由討議（その1） 本委員会での議論の進捗、今後の進め方
H18.4.11 10:00～12:00 2号館低層棟 共用会議室3A3B	2	専門委員会での検討の経緯について自由討議（その2） <ul style="list-style-type: none"> 東京・圏域中継点をどう考えるか <u>「大規模都市圏」レポート</u> 地域別機能のある都市圏について <u>「地域産業圏」レポート</u> 各都府県を1対1で対話するための検討の経緯が必要か 国・都府県・大都市圏間の関係構築：関係構築とは
H18.5.31 18:00～20:30 2号館低層棟 共用会議室2A2B	3	整備計画制度についての集中審議 <ul style="list-style-type: none"> 行政計画の整理 広域的計画と各大都市圏整備計画の一本化 一本化した場合の調整の経緯 個別詳細な調整整備計画の必要性 大都市圏整備の現状等への認識 計画実施主体（関係行政機関等、自治体等、民間事業者） <u>「国土形成計画」</u> 新しい国土形成計画の策定が求められる理由 <u>「中川委員レポート」</u>
H18.6.30 18:00～20:30 2号館低層棟 共用会議室3A3B	4	整備計画制度について（その2） <ul style="list-style-type: none"> <u>「国土形成計画」</u> 広域的土地利用計画についての検討経緯 現状と課題の整理 郊外部の活用と、郊外の開発：郊外リスクの高い地域への立地等 広域的視点からの自然環境の保全再生 <u>「中山委員レポート」</u> 国・都府県・大都市圏間の関係構築：人口・機能の再配置とそれを実現するための手法 「都市圏の強化」等に関する議論、新たな手法の検討）の検討 フェーズ1（圏域1対1対話）：フェーズ2（圏域間の対話）に向けて、行動計画を策定
H18.8.31 18:30～18:50 2号館低層棟 共用会議室2A2B	5	広域的土地利用計画についての集中審議（その2） <ul style="list-style-type: none"> 現状と課題の整理 郊外部の活用と、郊外の開発：郊外リスクの高い地域への立地等 広域的視点からの自然環境の保全再生 国・都府県・大都市圏間の関係構築：人口・機能の再配置とそれを実現するための手法 「都市圏の強化」等に関する議論、新たな手法の検討）の検討 フェーズ1（圏域1対1対話）：フェーズ2（圏域間の対話）に向けて、行動計画を策定
H18.6.30 15:00～17:00 3号館11号階 特別会議室	6	日本経済を牽引する活力エンジンについての集中審議（1） <ul style="list-style-type: none"> 現状と課題の整理 日本の産業競争力の現状と将来予測 都市の集積と産業競争力の関係 規制制約を活性化するための関係構築とは <u>「大規模都市圏」</u> 活力エンジン強化のための施策の検討 広域プロダクト開発による競争プロダクト決定 広域的な資源の集中拠点を誘導する制度 広域プロダクト開発システム構築・強化
H18.7.20 15:00～17:00 （経済産業省別館 1038号会議室）	7	日本経済を牽引する活力エンジンについての集中審議（2） <ul style="list-style-type: none"> 活力エンジン強化のための施策の検討 都市開発区域制度の検証 広域ブロック協議会による重点プロジェクト等 パッケージ施策について など <p>政策区域制度のあり方についての集中審議（1）</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存政策区域（既成、近郊、都市開発、保全、近緑）の制度継続の必要性の検討 業務核都市制度・ベイ法の整理 新たなゾーニング制度は必要か 政策区域制度を廃止する場合の関係制度の整理 国土形成計画法体系との整理
H18.8.4 10:00～12:00 （2号館低層棟 共用会議室3A3B）	8	政策区域制度のあり方についての集中審議（2） <ul style="list-style-type: none"> <u>「政策区域内都府県等の担当者に対するヒアリング」</u> 既存政策区域（既成、近郊、都市開発、保全、近緑）の制度継続の必要性の検討 業務核都市制度・ベイ法の整理 新たなゾーニング制度は必要か 政策区域制度を廃止する場合の関係制度の整理 国土形成計画法体系との整理
H18.8.29 13:30～15:30 （2号館低層棟 共用会議室2A2B）	9	中間とりまとめ案の検討 <p>（主要な論点についての大きな方向性についてとりまとめ）</p>
H18.9	10	中間とりまとめ決定→国土計画中間とりまとめに反映
H18.10	11	以下、H20年度概算要求に向けて、上記項目以外の項目も含め、月1回程度のペースで法改正を含めた制度検討を行う。
H19.6		最終とりまとめ

※ このほか外部講師の意見聴取を予定。